

2021年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年9月14日

上場会社名 パーク24株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4666 URL https://park24.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西川 光一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経営企画本部長 (氏名) 佐々木 賢一 (TEL) 03-3491-8924
 四半期報告書提出予定日 2021年9月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年10月期第3四半期の連結業績(2020年11月1日~2021年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期第3四半期	184,028	△8.2	△9,918	—	△12,374	—	△12,692	—
2020年10月期第3四半期	200,436	△13.8	△11,825	—	△12,822	—	△12,233	—

(注) 包括利益 2021年10月期第3四半期△15,377百万円(—%) 2020年10月期第3四半期△12,211百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年10月期第3四半期	△82.14	—
2020年10月期第3四半期	△79.19	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年10月期第3四半期	321,022	15,740	4.9
2020年10月期	295,775	31,146	10.5

(参考) 自己資本 2021年10月期第3四半期 15,676百万円 2020年10月期 30,982百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年10月期	—	0.00	—	—	—
2021年10月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年10月期の連結業績予想(2020年11月1日~2021年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	255,000	△5.2	△3,500	—	△7,000	—	△9,500	—	△61.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2021年10月期3Q	155,048,369株	2020年10月期	155,016,369株
2021年10月期3Q	528,313株	2020年10月期	528,203株
2021年10月期3Q	154,509,447株	2020年10月期3Q	154,475,915株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2020年11月1日～2021年7月31日）におけるわが国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）の拡大と長期化の影響が強く、企業収益の減少や雇用情勢の悪化など、深刻な影響が出ています。さらに、2021年1月以降断続的に、主要な都道府県及び都市を中心に緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置の適用がされており、先行き不透明な状況となっております。また、海外においては、一部の先進国においてワクチン接種の普及を背景に景況感が改善した一方、ロックダウンや行動制限が再発令される国があるなど、厳しい水準が継続しております。

このような環境のもと、当社グループは感染症に対する3つの基本方針「お客様の安全を守る」「社員の安全を守る」そして「交通インフラサービス企業としての使命を果たす」を掲げ、感染症が事業に与えるリスクを最小化することに努めております。各事業においては、現状の需要に合致するサービス供給及びサービス展開を行うと同時に、事業構造改革を推進することで収益の改善を図っております。

営業概況といたしましては、国内外の事業ともに、当期初から当第3四半期連結累計期間末にかけて、度重なる感染症拡大と、それに伴う人の移動の抑制による影響を大きく受けました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループ業績は、売上高は1,840億28百万円（前年同期比8.2%減）、営業損失は99億18百万円（前年同期営業損失118億25百万円）、経常損失は123億74百万円（前年同期経常損失128億22百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は126億92百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失122億33百万円）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

駐車場事業国内

当期初から感染症が拡大したことに伴い交通量が減少、1月の緊急事態宣言発令によって人の移動が抑制されたことにより駐車場の稼働が低下しました。その後、緊急事態宣言の解除により交通量は緩やかに回復しましたが、4月以降はまん延防止等重点措置の適用及び緊急事態宣言の再発令の影響により人の移動が抑制傾向となったことから、駐車場の稼働は限定的となりました。

こうした状況を踏まえ、既存駐車場においては現状の需要と供給を合致させる運用施策を継続して行うと同時に土地・施設オーナー様のご協力に基づく賃料の減免等、感染症禍における不採算物件への対応を行い、新規駐車場においては現状の需要環境でも収益化が可能な駐車場を厳選して開発することにより事業の筋肉質化を図っております。

この結果、国内におけるタイムズパーキングの運営件数は18,205件（前連結会計年度末比96.3%）、運営台数は575,814台（同97.2%）、月極駐車場及び管理受託駐車場を含めた総運営件数は19,687件（同96.7%）、総運営台数は737,217台（同98.8%）となり、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は1,124億23百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は136億91百万円（同42.6%増）となりました。

駐車場事業海外

駐車場事業海外においても感染症拡大により、展開する各国で大きく影響を受けました。主な展開国の状況については、豪州は当期初から州やエリアごとにロックダウンや行動制限が散発的に実施されていましたが、駐車場の稼働は緩やかに回復基調となりました。英国においては、当期初から地域ごとに行動制限が発令され、12月には全土でロックダウンが再発令され駐車場の稼働状況は著しく低下いたしました。3月からの段階的な規制緩和に伴い、駐車場の稼働は緩やかに回復しております。一方、アジアにつきましては、多くの地域で5月に感染症拡大に伴う規制強化が実施されており、駐車場の稼働は低下いたしました。

こうした状況を踏まえ、各地において不採算駐車場の賃料の減免や賃料改定交渉を積極的に行うと同時に、オペレーション体制の見直しを通じて管理・メンテナンス費用の削減及び効率化を行っております。また、事業構造改革の一環として、駐車場事業国内の特徴をベースにした各国版タイムズパーキングの開発も推進しております。

この結果、海外の駐車場の総運営件数は2,863件（前連結会計年度末比101.0%）、総運営台数は679,834台（同97.6%）となり、日本を含む全世界における駐車場の総運営件数は22,550件（同97.3%）、総運営台数は1,417,051台（同98.2%）となり、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は275億82百万円（前年同期比22.7%減）、営業損失は126億24百万円（前年同期営業損失85億70百万円）となりました。（※1）

なお、特に事業環境の厳しい英国において、National Car Parksは2021年4月30日（現地時間）に、迅速かつ抜本的に事業構造を改善させるため、土地・施設オーナー様のご協力のもと、賃料減免や契約の見直し、不採算駐車場の解約等を図る英国会社法（Companies Act, 2006）Part 26A に基づく再建計画（※2）を申請しております。

※1 当第3 四半期連結累計期間における海外各国の連結対象期間は2020年10月1日～2021年6月30日となります。

※2 感染症禍における企業の経済活動の継続を支援することを念頭に、2020年6月に改定された英国会社法（Companies Act, 2006）のPart 26Aにより新たに制定され、企業が自主再建を強力かつ効果的に推進することを可能にする制度です。

モビリティ事業

タイムズカー（カーシェアとレンタカーの融合サービス）については、12月から感染症拡大の影響を受けはじめ、1月は緊急事態宣言の発令によって車両の稼働は大きく落ち込みました。2～3月の稼働は回復傾向となりましたが、4月以降はまん延防止等重点措置適用及び緊急事態宣言再発令の影響を受けたことにより、稼働の回復は限定的となりました。

このような状況下においても、都市部ではタイムズカーの需要が高いことから、車両配備の見直しを行うことで1台当たりの稼働を高める施策を行っております。また、東京都を中心にタイムズカーの営業所を84カ所開設、車両数を増加させる等、タイムズカー展開は着実に進行しております。

この結果、モビリティ車両台数は50,059台（前連結会計年度末比111.6%）、会員数は1,651,919人（同109.6%）となり、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は474億29百万円（前年同期比9.0%減）、営業損失は12億88百万円（前年同期営業損失30億78百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比252億46百万円増加して3,210億22百万円となりました。主な増減といたしましては、増加で現金及び預金が332億71百万円、減少で機械装置及び運搬具を含む有形固定資産が122億35百万円となっております。

負債合計は、同406億52百万円増加し、3,052億81百万円となりました。主に劣後特約付シンジケートローン等による借入金が増加の要因となっております。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による減少126億92百万円、為替換算調整勘定の減少18億57百万円等により、同154億5百万円減少し157億40百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3 四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて332億81百万円増加し、885億50百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、238億25百万円（前年同期比36億37百万円の増加）となりました。主な内訳といたしましては、減価償却費を加えた税金等調整前四半期純利益120億20百万円、未払費用の増加額84億66百万円、たな卸資産の減少額42億54百万円があった一方、法人税等の支払額40億62百万円があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、116億31百万円（同60億87百万円の支出の減少）となりました。これは主として、タイムズパーキングへの設備投資やモビリティ車両の取得などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、200億11百万円の資金の調達（同45億7百万円の調達の増加）となりました。これは主に劣後特約付シンジケートローン等の長期借入れによる収入があった一方、リース債務及び長期借入金の返済による支出と短期借入金の減少があったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年10月期の連結業績予想につきましては、「2021年10月期 第2 四半期決算短信」（2021年6月14日付）で公表した数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,536	88,808
受取手形及び売掛金	16,146	18,504
たな卸資産	2,643	2,327
その他	27,631	27,508
貸倒引当金	△697	△978
流動資産合計	101,260	136,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,298	30,773
機械装置及び運搬具（純額）	38,310	33,499
土地	26,272	26,240
リース資産（純額）	13,664	11,195
使用権資産（純額）	26,834	22,873
その他（純額）	5,972	6,534
有形固定資産合計	143,352	131,116
無形固定資産		
のれん	16,792	17,591
契約関連無形資産	8,676	9,466
その他	4,334	4,823
無形固定資産合計	29,803	31,881
投資その他の資産		
その他	21,358	21,853
投資その他の資産合計	21,358	21,853
固定資産合計	194,514	184,852
資産合計	295,775	321,022
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	478	556
短期借入金	26,609	19,853
1年内返済予定の長期借入金	7,094	25,954
リース債務	12,148	11,311
未払法人税等	1,720	2,040
賞与引当金	1,250	1,359
その他	41,125	51,956
流動負債合計	90,428	113,030
固定負債		
新株予約権付社債	35,000	35,000
長期借入金	92,808	116,755
リース債務	31,557	24,781
退職給付に係る負債	110	99
資産除去債務	9,287	9,350
繰延税金負債	1,525	1,666
その他	3,910	4,598
固定負債合計	174,201	192,251
負債合計	264,629	305,281

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,134	20,171
資本剰余金	15,721	15,758
利益剰余金	2,159	△10,532
自己株式	△1,255	△1,255
株主資本合計	36,761	24,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81	86
繰延ヘッジ損益	△135	△120
土地再評価差額金	△1,035	△1,035
為替換算調整勘定	△3,579	△5,436
退職給付に係る調整累計額	△1,110	△1,959
その他の包括利益累計額合計	△5,779	△8,465
新株予約権	164	64
純資産合計	31,146	15,740
負債純資産合計	295,775	321,022

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)
売上高	200,436	184,028
売上原価	173,903	157,104
売上総利益	26,532	26,924
販売費及び一般管理費	38,358	36,842
営業損失(△)	△11,825	△9,918
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	9	8
駐車場違約金収入	118	2
未利用チケット収入	177	148
補助金収入	233	2
助成金収入	702	1,022
リース解約益	—	798
その他	249	332
営業外収益合計	1,499	2,324
営業外費用		
支払利息	1,318	2,428
持分法による投資損失	220	158
為替差損	16	36
駐車場解約費	348	377
減価償却費	418	13
支払手数料	3	1,598
その他	169	167
営業外費用合計	2,496	4,780
経常損失(△)	△12,822	△12,374
特別利益		
固定資産売却益	15	82
新株予約権戻入益	—	89
特別利益合計	15	172
特別損失		
固定資産除却損	185	39
減損損失	74	59
臨時休業による損失	665	331
事業構造改善費用	126	90
特別損失合計	1,051	520
税金等調整前四半期純損失(△)	△13,857	△12,723
法人税、住民税及び事業税	171	1,997
法人税等調整額	△1,647	△2,028
法人税等合計	△1,475	△31
四半期純損失(△)	△12,382	△12,692
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△148	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△12,233	△12,692

四半期連結包括利益計算書
第3 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 2019年11月 1 日 至 2020年 7 月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 2020年11月 1 日 至 2021年 7 月31日)
四半期純損失 (△)	△12,382	△12,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54	4
繰延ヘッジ損益	1	15
為替換算調整勘定	315	△1,877
退職給付に係る調整額	154	△848
持分法適用会社に対する持分相当額	△244	20
その他の包括利益合計	171	△2,685
四半期包括利益	△12,211	△15,377
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△12,062	△15,377
非支配株主に係る四半期包括利益	△148	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年11月 1 日 至 2020年 7 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年11月 1 日 至 2021年 7 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△13,857	△12,723
減価償却費	28,463	24,743
減損損失	74	59
のれん償却額	1,627	831
受取利息及び受取配当金	△17	△16
支払利息	1,318	2,428
固定資産売却損益 (△は益)	△15	△82
固定資産除却損	185	39
売上債権の増減額 (△は増加)	1,035	△2,046
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,302	4,254
仕入債務の増減額 (△は減少)	△373	66
未収入金の増減額 (△は増加)	893	708
前払費用の増減額 (△は増加)	717	2,001
未払金の増減額 (△は減少)	2,469	△508
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,609	8,466
設備関係支払手形の増減額 (△は減少)	△1,095	53
その他	367	1,829
小計	25,486	30,104
利息及び配当金の受取額	17	16
利息の支払額	△1,259	△2,233
法人税等の支払額	△4,057	△4,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,187	23,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△6
定期預金の払戻による収入	6	6
有形固定資産の取得による支出	△14,783	△9,030
有形固定資産の売却による収入	39	140
無形固定資産の取得による支出	△1,336	△1,569
長期前払費用の取得による支出	△1,983	△830
出資金の払込による支出	—	△111
その他	343	△230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,719	△11,631
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,446	△9,662
長期借入れによる収入	29,177	49,609
長期借入金の返済による支出	△5,173	△9,060
リース債務の返済による支出	△10,199	△10,931
株式の発行による収入	69	60
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△10,816	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,503	20,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	1,076
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,002	33,281
現金及び現金同等物の期首残高	24,664	55,269
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,667	88,550

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社グループは、前連結会計年度末では新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）の拡大による当社グループ事業環境への影響について、2021年10月期は感染症の影響を一定程度受けながらも収束するとともに経済環境が正常化に向かい、2022年10月期以降はある程度正常化すると仮定しております。

世界各国でワクチン接種が進行していることから、基本的な考え方に変更はありませんが、英国においては、感染症の影響が甚大であることから回復には前連結会計年度末における予想よりも時間を要すると仮定を変更しました。なお、当連結会計年度の第2 四半期報告書の（追加情報）に記載した一定の仮定から重要な変更はありません。

上記仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断や減損損失の判定等の会計上の見積りを行い、会計処理に反映しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3 四半期連結累計期間（自 2019年11月1日 至 2020年7月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	駐車場 事業国内	駐車場 事業海外 (注) 1	モビリティ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	112,751	35,669	52,014	200,436	—	200,436
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,636	—	99	3,735	△3,735	—
計	116,388	35,669	52,114	204,171	△3,735	200,436
セグメント利益又は損失(△)	9,599	△8,570	△3,078	△2,049	△9,775	△11,825

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の駐車場事業海外の△8,570百万円には、のれんの償却額△1,626百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△9,775百万円には、のれんの償却額△1百万円、全社費用△9,774百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

4 第1 四半期連結会計期間において、当社の子会社であるタイムズ 2 4 株式会社を展開するカーシェアリングサービスを同じく子会社であるタイムズモビリティ株式会社へ吸収分割の方法により移管いたしました。これに伴い、駐車場事業国内とモビリティ事業において、新たにセグメント間の内部取引が発生しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

駐車場事業海外セグメントにおいて、駐車場設備について減損損失を認識いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3 四半期連結累計期間においては74百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2020年11月1日 至 2021年7月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	駐車場 事業国内	駐車場 事業海外 (注)1	モビリティ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	109,115	27,582	47,330	184,028	—	184,028
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,307	—	99	3,407	△3,407	—
計	112,423	27,582	47,429	187,435	△3,407	184,028
セグメント利益又は損失(△)	13,691	△12,624	△1,288	△221	△9,697	△9,918

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の駐車場事業海外の△12,624百万円には、のれんの償却額△831百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

駐車場事業国内セグメント及び駐車場事業海外セグメントにおいて、駐車場設備について減損損失を認識いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては駐車場事業国内セグメント58百万円、駐車場事業海外セグメント0百万円であります。

(重要な後発事象)

持分法適用関連会社の異動

当社は、2021年8月31日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるGS PARK24 CO., LTD. (以下、GS PARK24)の全株式を譲渡することを決議いたしました。これにより、GS PARK24は当社の持分法適用関連会社から除外されます。

1. 株式譲渡の理由

当社は、「タイムズパーキング」のビジネスモデルを海外展開すべく、2006年に韓国においてGS PARK24を合弁会社として設立し、「GSタイムズ」ブランドで24時間無人時間貸駐車場の開発・運営を行うことで、韓国の駐車場インフラの整備を担ってまいりました。

今後、韓国においては、GS Retail CO., LTD. のもとで成長を目指すことが望ましいと考え、株式譲渡することを決定いたしました。

2. 持分法適用関連会社から除外される会社の名称

GS PARK24 CO., LTD.

3. 株式譲渡の相手先の名称

GS Retail CO., LTD.

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式数の状況

- | | | |
|---------------|----------------|-------------------------|
| (1) 異動前の所有株式数 | 普通株式 | 2,300千株 (議決権所有割合：50.0%) |
| (2) 譲渡株式数 | 普通株式 | 2,300千株 |
| (3) 譲渡価額 | GS PARK24の普通株式 | 25,000百万ウォン (約2,350百万円) |
| (4) 異動後の所有株式数 | 普通株式 | 0株 (議決権所有割合：0%) |

5. 株式譲渡予定日

2021年9月15日

6. 今後の見通し

本株式譲渡により、当社個別決算において、関係会社株式売却益として特別利益を計上する見込みです。また、連結決算における影響額は今回の持分法除外にかかる連結調整のため現在精査中であります。